

法人統合 他大学は慎重

名大・岐大が呼び掛け

運営法人の統合に向けた協議を4月から正式にスタートさせた名古屋大（名古屋市）と岐阜大（岐阜市）。大学の管理運営部門を統合し、教育や研究力を強化するとの構想で、松尾清一・名古屋大学長は「将来的には手を挙げるところも」と、東海地方の他の国立大の参加にも期待を寄せる。しかし各大学は、他大学との連携の必要性については認めつつ、法人統合構想には「利点が見えない」「単独経営を守る」と、現時点では慎重な構えだ。（坪井千集）

構想は、一つの法人が複数の大学を運営する「アンブレラ（傘）方式」を全国で初めて採用。運営法人の「東海国立大学機構（仮称）」を設置し、各大学をその下にぶら下げる方式で、その名の通り、将来的には他の東海地区の国立大の参加も想定している。まずは一大学で協議を進め、参加を希望する大学があれば、議論に加わってもらう考えだ。三重大（津市）は構想参加に慎重な姿勢を示す。正式な打診は受けていないといい、尾藤広幸事務局長は「現時点でメリット、デメリットが客観的に見えていない。大学を取り巻く状況を総合的に見ながら判断する」と話した。地域連携を掲げる同大は、専門部署での活動を本年度から始め

「利点見えず」「単独経営で」

る。「現時点では法人の統合を考える状態ではない」（尾藤事務局長）という。「法人統合構想に加わる考えはない。単独経営を守る」と明言するのは、名古屋工業大（名古屋市）の鶴飼裕之学長。「うちは単科大で意思決定が早い。また工学研究は産業界のニーズが強く、企業との産学連携も盛ん。外部資金も獲得で



き、十分単独でやっていける」と強調した。豊橋技術科学大（愛知県豊橋市）の大西隆学長は「名古屋大からの打診もないので、参加について現時点では検討してない」と話す。法人統合に伴う管理運営部門の共通化については「合理化のメリットを見いだせない。以前から教員やスタッフの数を絞って少数精鋭でやってきた」と話す。一方で、単位互換など事業ごとの他大学との連携については前向きで「豊橋技

静大・浜松医大も検討

名大・岐阜大の法人統合構想に続き、静岡大（静岡市）と浜松医科大（浜松市）も法人統合の検討を始めている。静岡大の浜松キャンパス（浜松市）と浜松医科大を新たな大学として再編する案などが検討対象となる。少子化や国の交付金削減など地方国立大学を取り巻く環境は厳しく、文部科学省は経営合理化のため、大学間の連携や再編を促す制度変更や法整備の検討を開始。国立大学再編の動きは全国に波及する可能性がある。

科大に適した連携のあり方を積極的に模索し、進めていきたい」と語った。愛知教育大（愛知県刈谷市）は「統合によってどんな利点があるのか、まだ見えてこない」と推移を見守る。西淵茂男理事は「教育は人づくりの根幹であり、少子化になっても一定の需要はあり続ける」と話す。当面はこれまで通り、北海道教育大、東京学芸大など、同じ教員養成系の他大学などとの連携で教員養成機能の強化・充実を図っていくという。